

平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼管理部長、
経理部長 (氏名) 永澤正博

TEL 03-3853-3391

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日 配当支払開始予定日 平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年9月期第2四半期 | 23,148 | △10.5 | 433 | 48.5 | 481 | 38.7 | 196 | 110.1 |
| 21年9月期第2四半期 | 25,870 | — | 291 | — | 347 | — | 93 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年9月期第2四半期 | 18.50 | — |
| 21年9月期第2四半期 | 8.81 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年9月期第2四半期 | 23,210 | 12,978 | 55.9 | 1,221.57 |
| 21年9月期 | 22,198 | 12,819 | 57.7 | 1,206.63 |

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 12,978百万円 21年9月期 12,819百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年9月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 |
| 22年9月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 22年9月期 (予想) | — | — | — | 4.00 | 8.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 45,500 | 0.3 | 180 | — | 270 | — | 130 | — | 12.24 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年9月期第2四半期 | 10,704,960株 | 21年9月期 | 10,704,960株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期第2四半期 | 80,909株 | 21年9月期 | 80,869株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年9月期第2四半期 | 10,624,084株 | 21年9月期第2四半期 | 10,624,126株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の実施を受け一部持ち直しの兆しが見られるものの、デフレの傾向は依然として続いており、雇用情勢も改善されず個人消費も低迷するなど、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しております。

不動産市場におきましては、「住宅版エコポイント制度」等政府による緊急経済対策への期待から住宅への関心の高まりは見られるものの、全国新設住宅着工戸数が年間80万戸割れとなり、3年連続で減少する等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか当社グループは、戸建住宅事業については、既存取扱商品の拡大を図るとともに、プレカット新材及び太陽光発電システムなどの新材をラインナップに加え、取扱商品の一段の拡充によるトータル受注を推進いたしました。また、地場工務店に重点を置いた新規顧客の獲得を継続的に推進し、取引基盤の拡充に努めました。更に、利益率の向上のために原価管理意識を高め、発注ミスや施工ミスによる無駄なコストの削減など原価管理の徹底に注力いたしました。大型物件事業については、新工法のセラミックルーバー工事及び大型陶板工事の営業を推進し、外壁大規模修繕の一括受注にも取り組みました。また、工事品質と利益率の改善のために原価管理、工程管理を徹底いたしました。管理面においては、人件費やその他経費の抑制と不良債権の発生防止等による販売費及び一般管理費の削減にも注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は231億48百万円と前年同四半期に比べ27億22百万円（10.5%）の減収となりました。損益面では営業利益は4億33百万円（前年同四半期比48.5%増）、経常利益は4億81百万円（前年同四半期比38.7%増）、四半期純利益は1億96百万円（前年同四半期比110.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①大型物件事業

当連結会計年度より該当する工事内容について工事進行基準を適用しましたが、マンションや大型商業施設の新設着工の停滞による需要低迷の影響を受け、売上高は52億26百万円と前年同四半期に比べ11億35百万円（17.9%）の減収、営業利益は1億55百万円と前年同四半期に比べ1億20百万円（43.7%）の減益となりました。

なお、売上高は第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）において営業利益が増加する傾向があります。

②戸建住宅事業

当連結会計年度より該当する工事内容について工事進行基準を適用しましたが、新設住宅着工戸数の減少による売上高の減少により、売上高は179億21百万円と前年同四半期に比べ15億86百万円（8.1%）の減収、営業利益は6億84百万円と前年同四半期に比べ2億48百万円（56.9%）の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加し、232億10百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が23億50百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、102億32百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が4億48百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、129億78百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億54百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少し、34億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、2億27百万円（前年同四半期は11億23百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額23億52百万円及びたな卸資産の減少額7億68百万円、仕入債務の増加額7億16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、56百万円（前年同四半期は1億32百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出40百万円及び貸付けによる支出25百万円、貸付金の回収による収入12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同四半期は2億48百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,071,865千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49,405千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

・四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第2四半期累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は21,530千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,497,496 | 3,824,574 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 11,605,203 | 9,255,196 |
| 商品 | 437,172 | 445,384 |
| 未成工事支出金 | 1,795,063 | 2,556,482 |
| 材料貯蔵品 | 17,148 | 16,323 |
| 繰延税金資産 | 224,046 | 256,763 |
| その他 | 319,059 | 394,072 |
| 貸倒引当金 | △246,631 | △235,522 |
| 流動資産合計 | 17,648,558 | 16,513,276 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 969,421 | 1,001,516 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,559 | 7,795 |
| 土地 | 3,083,306 | 3,083,306 |
| その他（純額） | 79,983 | 85,050 |
| 有形固定資産合計 | 4,138,271 | 4,177,668 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 47,671 | 53,666 |
| その他 | 156,767 | 130,140 |
| 無形固定資産合計 | 204,439 | 183,806 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 211,540 | 226,727 |
| 長期貸付金 | 580 | 800 |
| 繰延税金資産 | 198,567 | 268,818 |
| その他 | 1,424,951 | 1,539,019 |
| 貸倒引当金 | △616,215 | △711,818 |
| 投資その他の資産合計 | 1,219,425 | 1,323,546 |
| 固定資産合計 | 5,562,135 | 5,685,021 |
| 資産合計 | 23,210,693 | 22,198,298 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,808,203 | 4,546,721 |
| ファクタリング未払金 | 3,102,883 | 2,653,948 |
| 未払法人税等 | 160,701 | — |
| 未成工事受入金 | 917,692 | 920,486 |
| 完成工事補償引当金 | 25,310 | 25,125 |
| 工事損失引当金 | 32,137 | 36,252 |
| その他 | 593,222 | 631,861 |
| 流動負債合計 | 9,640,152 | 8,814,395 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 67,375 | 68,083 |
| 役員退職慰労引当金 | 7,110 | 4,950 |
| 役員退職慰労未払金 | 46,730 | 50,930 |
| その他 | 471,316 | 440,615 |
| 固定負債合計 | 592,531 | 564,578 |
| 負債合計 | 10,232,683 | 9,378,973 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 896,350 | 896,350 |
| 資本剰余金 | 848,923 | 848,923 |
| 利益剰余金 | 11,254,004 | 11,099,976 |
| 自己株式 | △32,813 | △32,803 |
| 株主資本合計 | 12,966,464 | 12,812,446 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,545 | 6,877 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,545 | 6,877 |
| 純資産合計 | 12,978,009 | 12,819,324 |
| 負債純資産合計 | 23,210,693 | 22,198,298 |

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 25,870,754 | 23,148,595 |
| 売上原価 | 22,821,745 | 20,294,452 |
| 売上総利益 | 3,049,009 | 2,854,143 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,757,319 | 2,421,052 |
| 営業利益 | 291,690 | 433,090 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 46,668 | 40,388 |
| 受取配当金 | 2,617 | 2,334 |
| 不動産賃貸料 | 7,533 | 6,462 |
| その他 | 8,973 | 9,730 |
| 営業外収益合計 | 65,793 | 58,916 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,028 | 10,083 |
| その他 | 1,000 | — |
| 営業外費用合計 | 10,028 | 10,083 |
| 経常利益 | 347,455 | 481,922 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 11,522 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,055 | 7,083 |
| 持分変動利益 | 3,330 | — |
| 特別利益合計 | 7,385 | 18,605 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,183 | 1,833 |
| 投資有価証券評価損 | 9,988 | 23,908 |
| 退職給付費用 | 58,396 | — |
| 雇用調整支出金 | — | 38,111 |
| 特別損失合計 | 71,567 | 63,854 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 283,273 | 436,674 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 189,830 | 140,843 |
| 法人税等調整額 | △111 | 99,306 |
| 法人税等合計 | 189,718 | 240,149 |
| 四半期純利益 | 93,555 | 196,524 |

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 15,120,321 | 13,234,164 |
| 売上原価 | 13,281,956 | 11,558,857 |
| 売上総利益 | 1,838,364 | 1,675,307 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,393,679 | 1,159,832 |
| 営業利益 | 444,684 | 515,475 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23,880 | 21,044 |
| 受取配当金 | 863 | 896 |
| 不動産賃貸料 | 3,869 | 3,524 |
| その他 | 7,108 | 3,197 |
| 営業外収益合計 | 35,722 | 28,662 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,737 | 5,080 |
| その他 | 265 | 28 |
| 営業外費用合計 | 5,002 | 5,109 |
| 経常利益 | 475,405 | 539,028 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,055 | 10,633 |
| 持分変動利益 | 3,330 | — |
| 特別利益合計 | 7,385 | 10,633 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 8,829 | 23,908 |
| 退職給付費用 | 58,396 | — |
| 雇用調整支出金 | — | 18,357 |
| 特別損失合計 | 67,225 | 42,266 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 415,565 | 507,395 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 183,014 | 135,787 |
| 法人税等調整額 | 17,503 | 92,599 |
| 法人税等合計 | 200,517 | 228,387 |
| 四半期純利益 | 215,047 | 279,008 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 283,273 | 436,674 |
| 減価償却費 | 83,952 | 72,194 |
| のれん償却額 | 8,268 | 5,994 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 155,427 | △84,493 |
| 役員退職慰労引当金及び未払金の増減額 (△は減少) | △20,817 | △2,040 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 7,266 | △4,114 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 6,730 | △708 |
| 受取利息及び受取配当金 | △49,286 | △42,722 |
| 支払利息 | 9,028 | 10,083 |
| 持分変動損益 (△は益) | △3,330 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △180,818 | △2,352,800 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | △169,006 | 112,893 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,346,918 | 768,807 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 51,186 | 34,616 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △373,777 | 716,282 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 4,357 | △9,133 |
| その他 | 5,543 | 35,945 |
| 小計 | 1,164,916 | △302,521 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51,886 | 40,191 |
| 利息の支払額 | △11,875 | △13,256 |
| 法人税等の支払額 | △81,310 | △5,744 |
| 法人税等の還付額 | — | 53,653 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,123,616 | △227,677 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △106,225 | △15,016 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 305 | 11,522 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △40,793 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △16,330 | △426 |
| 貸付けによる支出 | △19,299 | △25,560 |
| 貸付金の回収による収入 | 38,644 | 12,209 |
| その他 | △29,667 | 1,128 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △132,573 | △56,936 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △166,670 | — |
| 自己株式の売却による収入 | 18 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △41 | △10 |
| 配当金の支払額 | △84,871 | △42,453 |
| その他 | 3,212 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △248,351 | △42,464 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 742,691 | △327,078 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,707,111 | 3,824,574 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,449,803 | 3,497,496 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

| | 大型物件事業 (千円) | 戸建住宅事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,362,653 | 19,508,101 | 25,870,754 | — | 25,870,754 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 61,732 | 61,732 | (61,732) | — |
| 計 | 6,362,653 | 19,569,833 | 25,932,487 | (61,732) | 25,870,754 |
| 営業利益 | 275,352 | 436,219 | 711,572 | (419,882) | 291,690 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,805千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

| | 大型物件事業 (千円) | 戸建住宅事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,226,749 | 17,921,845 | 23,148,595 | — | 23,148,595 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,592 | 40,855 | 48,447 | (48,447) | — |
| 計 | 5,234,341 | 17,962,701 | 23,197,042 | (48,447) | 23,148,595 |
| 営業利益 | 155,106 | 684,474 | 839,581 | (406,491) | 433,090 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,538千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が1,026,451千円増加、営業利益が47,203千円増加し、「戸建住宅事業」は売上高が45,413千円増加、営業利益が2,202千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。